



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <http://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 康典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	52,804	△8.9	1,500	△44.5	1,410	△43.1	729	△47.5
26年3月期	57,939	41.7	2,705	268.8	2,479	399.5	1,389	431.4

(注) 包括利益 27年3月期 741百万円 (△46.6%) 26年3月期 1,389百万円 (431.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.82	—	4.8	3.2	2.8
26年3月期	110.61	—	10.1	5.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,914	15,630	37.3	1,238.53
26年3月期	46,640	15,076	32.3	1,194.66

(参考) 自己資本 27年3月期 15,630百万円 26年3月期 15,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△4,775	579	580	4,699
26年3月期	4,489	160	△3,780	8,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	189	13.6	1.3
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	189	25.9	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		18.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	20.9	△500	—	△650	—	△450	—	△35.66
通期	67,000	26.9	1,850	23.3	1,550	9.9	1,000	37.0	79.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,620,000株	26年3月期	12,620,000株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	12,620,000株	26年3月期	12,558,110株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,191	△8.9	1,510	△40.8	1,415	△39.2	745	△42.9
26年3月期	55,090	42.0	2,551	287.5	2,327	445.9	1,306	488.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	59.08	—
26年3月期	104.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年3月期	41,094	37.5	15,401	37.5	1,220.41		1,220.41	
26年3月期	45,729	32.5	14,844	32.5	1,176.25		1,176.25	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,401百万円 26年3月期 14,844百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用の改善など景気回復の兆しがみられました。しかし個人消費は消費増税後の反動や円安に伴う物価上昇などから消費マインドが低迷し、先行き不透明な状況が続きました。

住宅・不動産業界においては消費増税後の需要反動減に加え、金利に先高感がみられないことから、戸建住宅を中心に受注環境は厳しい状況で推移しましたが、平成27年1月の相続税改正に伴い資産活用の関心が高まり、賃貸住宅や介護福祉施設に堅調な需要がみられました。

当社はこのような中、平成26年4月9日に東京証券取引所市場第一部指定を果たし、エクセレントカンパニーとしてふさわしい企業価値の向上と経営基盤の強化に努めてまいりました。コーポレートスローガン「For the best life」の下、住まいと暮らしのあらゆるニーズにお応えできるハード、ソフト、サービスを整備し、「Best Life コンシェルジュ」として“オンリーワン”の暮らしをご提案する営業活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、「Best Life コンシェルジュ」による住まいと暮らしのワンストップサービスを活かした創造的なビジネスモデルの構築に取り組み、異業種とのアライアンスを積極的に進めてまいりました。平成26年4月には日立コンシューマ・マーケティング株式会社(株式会社日立製作所100%子会社)、SUUMOカウンター(株式会社リクルート住まいカンパニーが運営)、平成26年7月には、かんでんEハウス株式会社(関西電力株式会社100%子会社)とそれぞれ提携を行うことで新たな販売ルートを開拓し、平成26年5月には中部電力との共同出資により「e-暮らし株式会社(本社:愛知県名古屋市)」を設立し、暮らし全般に関わるサービスを提供してまいりました。

また、国が推進する「スマートウェルネス住宅・シティ」構想に沿った多世代共生型タウンの街づくりを、「サンフォーリーフタウン」ブランドとし、当社グループ力を活かし大規模・複合開発の街づくりに積極的に取り組みました。第1弾プロジェクト「サンフォーリーフタウン宝塚(兵庫県宝塚市・マンション188戸、戸建57戸、商業施設、託児所)」、続いてプロポーザル方式による事業者選定にて取得した大阪市水道局施設跡地にて、ファミリー世帯とシニア世帯が共存する、日本初の多世代共存型マンション「サンフォーリーフタウン桜ノ宮(大阪市都島区・ファミリー向け183戸、シニア向け104戸、託児所・リハビリステーション)」を平成27年3月よりそれぞれ販売を開始いたしました。

さらにシルバーフレンドリーの分野では、当社100%子会社サンアドバンス株式会社が運営するリハビリ・ステーション(大阪府豊中市)を利用者の拡大とともに増床し、日々の暮らしの能力回復に重点を置いた「暮らしリハビリ・ステーション」として平成26年7月にリニューアルオープン、さらに子育て支援分野では当社100%子会社サンヨーホームズコミュニティ株式会社が運営する「サンフレンズ保育園」の1号店を、平成26年4月に当社が供給するマンション内(サンマークス大日ステーションレジデンス)にオープンするなど、将来を見据えた事業展開への布石も着実に打ってまいりました。

また建築技能者の不足・高齢化への対策として平成26年4月(プレ開校同年1月)に開校した、施工技能者養成塾「サンヨーホームズ・カーペンタースクール」は第1期生を平成27年に送り出し、長期的に品質を維持する取り組みも進めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高52,804百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益1,500百万円(前年同期比44.5%減)、経常利益1,410百万円(前年同期比43.1%減)、当期純利益729百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業全体のシナジー効果創出のため、当連結会計年度を通じて「Best Life コンシェルジュキャンペーン」を開催し、新築からリフォーム・賃貸福祉まで幅広い見込み顧客の獲得を図りました。

戸建住宅におきましては、国や地方自治体による都市の防災強化が進められる中、防火地域に対応した耐火住宅「life style KURASI' TE Urban (ライフスタイルクラシテ アーバン)」を平成26年4月に発売し、平成27年1月には日立グループのリソースを活用した新型HEMS(Home Energy Management System)「スマe HEMS」を採用した新商品を発売いたしました。当社のグループ力とスマートハウス技術を結集したサステイナブルコミュニティ開発「スマeタウン」プロジェクトとして開発した、東京都足立区初のタウンハウス「スマeタウン竹ノ塚〜芽ぐみの杜〜」では、全40戸に「スマe HEMS」を標準搭載し、順次建設と販売を進めております。

当社グループ力を活かした「サンフォーリーフタウン」プロジェクトにおいては、前述の「サンフォーリーフタウン宝塚」において戸建、商業施設の販売を行ないました。

また平成27年1月の相続税改正に関心が高まる中、戸建住宅購入層に対しては「節税・省コスト・理想の暮らし」を実現する独自の2世帯住宅提案を、土地オーナーに対しては効果的な資産活用提案を行なうことにより、需要喚起を図ってまいりました。

住宅リフォームにおきましては、非耐震住宅の対策が国の政策として掲げられる中、建物診断から耐震化リフォーム、アフターサービスまでワンストップで提供する「住まいのドック」を独自のサービスとして提案し、リフォームの受注促進を図りました。

この結果、当連結会計年度の住宅事業の業績は、売上高26,761百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益662百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

②マンション事業

マンション事業におきましては、平成26年10月に中部地方で初となる「オール電化高圧一括受電サービス」と「MEMS」(Mansion Energy Management System)を組み合わせた「サンメゾン共和ヒルズアベニュー」(愛知県大府市・129戸)の販売を開始いたしました。また平成26年12月には熊本県で当社初となる「サンメゾン水前寺公園ゲート(熊本県熊本市・30戸)」、京都市内の希少性の高いエリアで「サンメゾン京都二条月光町ゲート(京都府京都市・49戸)」をそれぞれ販売開始し、平成27年3月には北関東エリアにおいても「サンメゾン浦和高砂エルド(埼玉県さいたま市・41戸)」の販売を開始しました。

さらに「サンフォーリーフタウン」として、前述の「サンフォーリーフタウン宝塚」、続いて「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」の販売を開始しました。

また新築分譲だけでなく、リノベーションマンションの分譲にも取り組み、企業社宅から分譲マンションへとリノベーションを行った「サンリーノ逆瀬川野上(兵庫県宝塚市・89戸)」を平成26年10月より販売を開始し、続いては賃貸マンションから分譲マンションへリノベーションを行う「サンリーノ市谷砂土原町(東京都新宿区・7戸)」などの事業を展開しております。

この結果、当連結会計年度のマンション事業は、売上高25,627百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益1,821百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

③その他

生活支援サービス等が中心となっている、その他の当連結会計年度の売上高は415百万円（前年同期比121.4%増）、営業損失44百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

(次期の見通し)

我が国経済と住宅・不動産需要は、消費増税から1年が経過し個人消費の反動減が収まりつつあり、企業収益・個人所得の改善とともに、徐々に回復基調に入るものと予想されます。

このような市場環境の中、当社は創造的なビジネスモデルとしてアライアンスを確立した各企業との連携を強化し、各社の強固な販売ネットワークに対して「Best Life コンシェルジュ」のアプローチによるニーズの掘り起こしを進めてまいります。また、大規模・複合開発プロジェクト「サンフォーリーフタウン」の導入を更に推し進め、「サンフォーリーフタウン宝塚」「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」に次ぐ、新たな事業用地の開発にも取り組んでまいります。

次期業績につきましては、売上高67,000百万円（前年度比26.9%増）、営業利益1,850百万円（前年度比23.3%増）、経常利益1,550百万円（前年度比9.9%増）、当期純利益1,000百万円（前年度比37.0%増）と見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、41,914百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,726百万円の減少となりました。主な要因は、販売用不動産5,553百万円の増加や、現金及び預金4,465百万円、不動産事業支出金3,896百万円、受取手形・完成工事未収入金等2,000百万円の減少等によるものです。

負債総額は26,283百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,279百万円の減少となりました。主な要因は、長短借入金合計850百万円の増加、支払手形・工事未払金等4,999百万円、未払法人税等533百万円の減少等によるものです。

純資産総額は、15,630百万円となり、前連結会計年度末と比較し553百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金540百万円の増加等によるもので、この結果により自己資本比率は37.3%となりました。

②キャッシュ・フロー計算書の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは4,775百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは579百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは580百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ3,615百万円減少し、当連結会計年度末には4,699百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,775百万円の減少（前年同期は4,489百万円の増加）となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益1,328百万円、売上債権の減少2,000百万円による一方、たな卸資産の増加1,581百万円、仕入債務の減少4,999百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは579百万円の増加（前年同期は160百万円の増加）となりました。その主な内訳は、定期預金850百万円の純減少による収入、有形固定資産の取得による支出171百万円などあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは580百万円の増加（前年同期は3,780百万円の減少）となりました。その主な内訳は、長短期借入金850百万円の借入（純額）、社債80百万円の償還、配当金の支払188百万円などあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質構築のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

上記方針を踏まえ、当期の利益配当につきましては、株主の皆様への長期的な利益還元のためには、先ず自己資本の充実による財務体質を強化することが当面の最優先事項と捉え、年間15円の配当金とさせていただきます、次期の年間配当金につきましては、業績予想等を鑑み、当期と同額の年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業環境変化に関するリスク

当社グループの事業は、事業に係る市場の動向のほか、原材料・資材価格、地価の変動、金利・住宅税制や消費増税の動向、雇用状況等の影響を受ける事業であり、外部的要因の不確実性から当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②不動産、固定資産価値の下落に関するリスク

当社は、四大都市圏において、マンション用地の取得、開発、販売等のマンション事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、時価及び賃貸価格の下落が生じた場合、当社が保有する不動産の取得価額を評価減する必要が生じる可能性があります。

不動産のほか、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③原材料価格、資材価格の高騰に関するリスク

当社グループにおいて、住宅を構成する主要部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰等の局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④有利子負債残高に関するリスク

当社グループは、マンション事業の積極展開により、不動産開発等におけるたな卸資産の増加に伴う資金需要に対して、金融機関からの借入金による資金調達を行った結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は13,617百万円と総資産の32.5%を占めております。借入金による資金調達に当たっては、金利上昇リスクを勘案して短期・長期の借入金にて対応していますが、支払金利の上昇による資金調達コストの増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤土壌汚染に関するリスク

土地の所有者等は、「土地汚染対策法」により、法令の規定によって特定有害物質による土壌汚染の状況の調査、報告及び汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループでは、事業用地の取得に当たり、予め履歴調査、汚染調査を実施しており、汚染が確認された場合には、当該用地の取得中止または専門業者による汚染の除去等を実施しております。しかし、上記の調査による土壌汚染の状況について、事前に全てを認識できないことや土壌汚染が発見されても、売主がその瑕疵担保責任を負担できないことがあります。そのため、取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用の発生、資産除去債務の追加計上等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥業績の季節変動に関するリスク

戸建請負は工事進行基準により、また分譲マンションは、顧客への引渡基準により売上を計上しております。完成引渡については、顧客の希望に対応して8～9月及び2～3月に引渡することが多いため、売上の計上時期が第2・第4四半期に集中する傾向があります。

なお、平成26年3月期及び平成27年3月期の各四半期の当社連結業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第18期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	6,339,703	13,056,502	11,684,841	26,857,972	57,939,019
営業利益又は営業損失(△)	△802,882	604,782	122,395	2,780,776	2,705,072
経常利益又は経常損失(△)	△878,908	560,476	90,454	2,707,638	2,479,660
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	△561,858	338,048	36,419	1,576,458	1,389,068

	第19期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	8,458,324	12,226,144	7,519,671	24,600,023	52,804,164
営業利益又は営業損失(△)	△510,500	639,067	△848,039	2,220,190	1,500,716
経常利益又は経常損失(△)	△544,597	629,703	△859,597	2,185,203	1,410,712
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	△362,723	392,269	△570,208	1,270,409	729,747

⑦品質保証等に関するリスク

当社グループにおいて、住宅事業における品質管理は工業化住宅性能認定やISO9001認証に基づき万全を期していますが、想定されない瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の補修費用や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等に関するリスク

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修理に加え、建物の点検や応急措置等の初期活動や支援活動等により、多額の費用が発生し、また被災設備の復旧に相当の期間を要することで、生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨法的規制等に関するリスク

当社グループは、主要な許認可として、建設業許可、宅地建物取引業者免許及び建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制や消費者生活用製品安全法改正に伴う製品事故情報の報告義務規制の適用を受けております。また、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行による保険または供託金の制度が課せられております。

これらの規制を遵守するためにコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、若しくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の免許取消条項に抵触していません。

(許認可の状況)

許認可の名称	会社名	許認可番号/有効期間	規制法令	免許取消条項
建設業許可 (特定建設業許可)	サンヨーホームズ(株) サンヨーリフォーム(株)	国土交通大臣許可(特-23)第19226号 平成28年8月5日(5年毎の更新) 国土交通大臣許可(特-23)第19226号 平成30年6月9日(5年毎の更新) 大阪府知事許可(特-22)第116905号 平成27年7月15日(5年毎の更新)	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
建設業許可 (一般建設業許可)	サンヨーリフォーム(株)	大阪府知事許可(般-23)第116905号 平成29年1月5日(5年毎の更新)	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
宅地建物取引業者免許	サンヨーホームズ(株)	国土交通大臣免許(3)第6105号 平成27年12月19日(5年毎の更新)	宅地建物取引業法	宅地建物取引業法第66条、第67条に定められている条項に抵触した場合
建築士事務所登録	サンヨーホームズ(株) サンヨーリフォーム(株) サンヨーホームズコミュニティ(株)	大阪府知事登録(ハ)第18657号他 平成27年9月19日(5年毎の更新) 大阪府知事登録(ロ)第20219号 平成30年5月20日(5年毎の更新) 大阪府知事登録(イ)第23994号 平成29年5月24日(5年毎の更新)	建築士法	建築士法第26条に定められている条項に抵触した場合
マンション管理業者登録	サンヨーホームズコミュニティ(株)	国土交通大臣許可(2)第063480号 平成30年12月11日(5年毎の更新)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第33条に定められている条項に抵触した場合

⑩個人情報保護に関するリスク

当社グループは、事業の特性上、大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪マンション事業の建築に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス体制の整備及びその運用等により訴訟及びクレーム等の発生の回避に努めており、現時点において業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。

しかしながら、マンション分譲事業等において、当社グループが建築に際して近隣住民からのクレーム等に起因する訴訟、その他の請求が発生したことがあり、今後においても発生する可能性があり、これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成され、「For the best life」を経営指針とし、住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンションの開発・販売・賃貸・管理等）を柱とし、総合「住生活」提案企業としてお客様のよりよい人生のために生涯にわたるサポートをめざし事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

住宅事業

工場にて住宅部材を製造し、主に4大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏）において、戸建住宅（プレハブ住宅）、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。連結子会社のサンヨールフォーム株式会社は関西地区を中心として住宅リフォームの設計・施工監理及び請負と、戸建住宅、賃貸福祉住宅の施工を行っております。

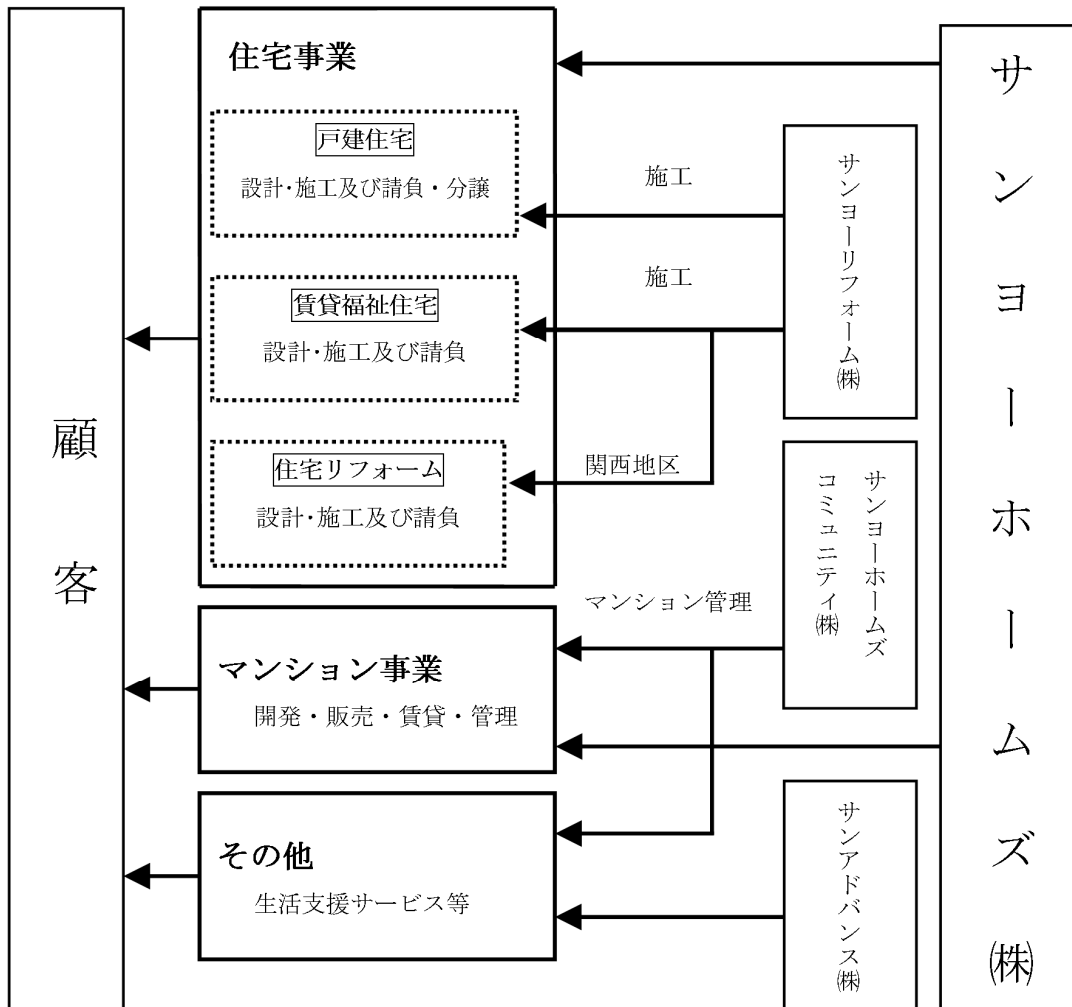
マンション事業

主に4大都市圏において、マンションの開発、販売、賃貸等を行っております。連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、マンションの管理等を行っております。

その他

連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、生活支援サービスとして、保険代理業、保育事業等、安心・快適な日常生活をサポートするサービスを行っております。またサンアドバンス株式会社は、近畿圏において高齢者向けのシニアフレンドリーサービスとして、デイサービスセンターの運営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『私たちは住まいづくりのプロとしてお客さまのウォンツを満ちし、「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」により顧客満足の更なる向上をはかる。』

上記を経営の基本理念とし、以下を実践・展開してまいります。

① お客様が必要とするオンリーワンカンパニーへ

住宅事業の戸建住宅・賃貸福祉住宅・住宅リフォームとマンション事業からなる4つの事業領域と、今後の我が国の社会情勢や人口動態等から推測されるお客様のウォンツに対応する領域（既存住宅流通、シルバーフレンドリー、生活支援サービス）を通して、社会が必要とするオンリーワンカンパニーを目指します。

② 「For the best life」の実践

お客様のライフサイクルやさまざまなライフステージにおけるいかなる住まい方に対しても、お客様の最高の暮らし「For the best life」を実現するため、ソフト・サービスを含めた住まいと暮らしを提案する“総合「住生活」提案企業”への進化を加速してまいります。

③ 「ECO & SAFETY」の技術開発の継続推進

エコ技術としての創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーに加え、パッシブエコによる快適な暮らしを実現する新たな取組みを推進いたします。また、セーフティ技術として地震などの自然災害に強い当社差別化技術、HEMSを利用した見守りサービスの開発を推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけております。また、効率性を測る指標として「ROE（株主資本利益率）」「ROA（総資産利益率）」を重視した経営を行いたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

人口減、世帯数の減少が続く中、中長期的には新築住宅市場は漸減傾向となり、一方で820万戸といわれる空き家対策が国の重要な住宅施策となり、ストック重視へと変化する市場に対応することが必要となります。

このような環境の中、当社は新築住宅・マンションを引き続き事業の柱とし、市場の変化に対応するため、「Best life コンシェルジュ」として「住まい」と「暮らし」に関するコンサルタント企業への脱皮を図るとともに、既存住宅流通事業やマンションリノベーションなどの新たな市場の開拓を更に進めてまいります。また高齢者世帯の増加や相続税改正による資産活用のニーズが高まる中、賃貸福祉事業の提案を強化してまいります。

創造的なビジネスモデルとしてアライアンスを確立した各企業との連携を強化し、日立コンシューマ・マーケティング株式会社の有する家電販売店のネットワーク、株式会社リクルート住まいカンパニーが有するSUUMOカウンターのネットワーク、かんでんEハウス株式会社が有する関西電力管内のネットワーク、e-暮らし株式会社が有する中部電力管内のネットワークから、住宅・マンション事業の紹介受注を進めてまいります。

また、大規模・複合開発の街づくり「サンフォーリーフタウン」の開発に積極的に取り組み、ファミリー・シニアマンション、戸建住宅、商業施設、介護系施設、子育て支援施設及び生活サポートサービスを組み合わせ、当社グループ力を活かした独自の先進的街づくりを推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,365,132	7,899,298
受取手形・完成工事未収入金等	3,181,280	1,180,461
販売用不動産	6,034,193	11,587,841
未成工事支出金	166,904	99,489
不動産事業支出金	20,829,754	16,932,937
その他のたな卸資産	256,987	248,928
前払費用	352,416	505,658
繰延税金資産	475,239	285,589
その他	244,164	251,660
貸倒引当金	△9,999	△11,320
流動資産合計	43,896,074	38,980,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,214	748,959
土地	254,626	189,102
その他(純額)	77,497	75,961
有形固定資産合計	1,255,338	1,014,022
無形固定資産		
ソフトウェア	33,018	22,876
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	36,951	26,809
投資その他の資産		
投資有価証券	442,024	496,556
繰延税金資産	621,982	527,445
その他	418,047	885,637
貸倒引当金	△29,974	△16,813
投資その他の資産合計	1,452,079	1,892,825
固定資産合計	2,744,368	2,933,657
資産合計	46,640,442	41,914,202

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,122,148	7,122,456
短期借入金	1,230,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	6,143,000	2,482,000
1年内償還予定の社債	80,000	—
未払費用	764,178	760,174
未払法人税等	847,723	314,538
未成工事受入金	778,521	740,133
前受金	684,762	720,519
賞与引当金	352,143	328,386
完成工事補償引当金	158,600	145,319
その他	1,087,939	757,630
流動負債合計	24,249,016	16,621,159
固定負債		
長期借入金	5,394,000	7,885,000
役員退職慰労引当金	160,401	163,434
退職給付に係る負債	1,477,209	1,392,785
その他	283,261	221,583
固定負債合計	7,314,872	9,662,803
負債合計	31,563,888	26,283,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	5,532,144	6,073,655
株主資本合計	15,089,103	15,630,614
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△12,549	△374
その他の包括利益累計額合計	△12,549	△374
純資産合計	15,076,554	15,630,239
負債純資産合計	46,640,442	41,914,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,939,019	52,804,164
売上原価	45,706,708	41,930,160
売上総利益	12,232,311	10,874,004
販売費及び一般管理費	9,527,239	9,373,287
営業利益	2,705,072	1,500,716
営業外収益		
受取利息	14,709	16,616
受取手数料	21,385	17,646
受取賃貸料	34,632	39,337
違約金収入	31,347	27,336
その他	20,897	24,937
営業外収益合計	122,972	125,874
営業外費用		
支払利息	264,418	149,231
支払手数料	13,115	43,632
その他	70,850	23,014
営業外費用合計	348,384	215,879
経常利益	2,479,660	1,410,712
特別利益		
固定資産売却益	275	2,730
特別利益合計	275	2,730
特別損失		
固定資産売却損	210,080	—
固定資産除却損	4,543	7,214
減損損失	—	78,010
特別損失合計	214,624	85,224
税金等調整前当期純利益	2,265,311	1,328,218
法人税、住民税及び事業税	850,680	321,550
法人税等調整額	25,561	276,920
法人税等合計	876,242	598,470
少数株主損益調整前当期純利益	1,389,068	729,747
当期純利益	1,389,068	729,747

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,389,068	729,747
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	12,174
その他の包括利益合計	—	12,174
包括利益	1,389,068	741,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389,068	741,922
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,275,000	2,941,634	4,143,075	12,359,710	—	—	12,359,710
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,275,000	2,941,634	4,143,075	12,359,710	—	—	12,359,710
当期変動額							
新株の発行	670,162	670,162		1,340,325			1,340,325
剰余金の配当							
当期純利益			1,389,068	1,389,068			1,389,068
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△12,549	△12,549	△12,549
当期変動額合計	670,162	670,162	1,389,068	2,729,393	△12,549	△12,549	2,716,844
当期末残高	5,945,162	3,611,796	5,532,144	15,089,103	△12,549	△12,549	15,076,554

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,945,162	3,611,796	5,532,144	15,089,103	△12,549	△12,549	15,076,554
会計方針の変更による 累積的影響額			1,063	1,063			1,063
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,945,162	3,611,796	5,533,207	15,090,167	△12,549	△12,549	15,077,617
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△189,300	△189,300			△189,300
当期純利益			729,747	729,747			729,747
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					12,174	12,174	12,174
当期変動額合計			540,447	540,447	12,174	12,174	552,622
当期末残高	5,945,162	3,611,796	6,073,655	15,630,614	△374	△374	15,630,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,265,311	1,328,218
減価償却費	168,274	137,435
減損損失	—	78,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,424	△23,756
受取利息	△14,709	△16,616
支払利息	264,418	149,231
有形固定資産売却損益 (△は益)	210,080	△2,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,875,958	2,000,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,795,202	△1,581,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,811,526	△4,999,691
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,148	△419,525
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	32,555	△38,388
前受金の増減額 (△は減少)	△122,213	35,756
預り金の増減額 (△は減少)	379,560	△364,450
その他	19,716	△74,154
小計	4,947,039	△3,791,199
利息及び配当金の受取額	12,067	12,640
利息の支払額	△269,333	△150,940
法人税等の支払額	△200,011	△846,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,489,762	△4,775,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,550,000	△3,300,000
定期預金の払戻による収入	5,250,000	4,150,000
有形固定資産の取得による支出	△389,120	△171,291
有形固定資産の売却による収入	951,185	2,730
その他	△101,126	△101,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,937	579,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155,000	2,020,000
長期借入れによる収入	6,367,000	5,938,000
長期借入金の返済による支出	△11,546,000	△7,108,000
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
株式の発行による収入	1,324,828	—
配当金の支払額	—	△188,954
その他	△1,391	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,780,563	580,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870,136	△3,615,833
現金及び現金同等物の期首残高	7,444,995	8,315,132
現金及び現金同等物の期末残高	8,315,132	4,699,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社名

サンヨーリフォーム(株)

サンヨーホームズコミュニティ(株)

サンアドバンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

(2) 持分法を適用していない関連会社 (e-暮らし(株)) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

ロ その他のたな卸資産 (製品、半製品、仕掛品、原材料)

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。)

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~47年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費の実績を基準にした金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、執行役員分として、当連結会計年度末残高100,300千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,571千円減少し、利益剰余金が1,063千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を構築し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業の種類を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「マンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。「マンション事業」は、マンション開発、販売、賃貸、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,767,132	32,984,457	57,751,589	187,430	57,939,019	—	57,939,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,865	5,109	53,975	—	53,975	△53,975	—
計	24,815,997	32,989,567	57,805,565	187,430	57,992,995	△53,975	57,939,019
セグメント利益	493,200	3,191,632	3,684,832	22,808	3,707,640	△1,002,568	2,705,072
セグメント資産	5,242,372	27,225,148	32,467,521	26,316	32,493,837	14,146,605	46,640,442
その他の項目							
減価償却費	101,599	51,524	153,124	2,581	155,705	12,568	168,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,302	245,702	363,005	20,437	383,442	7,004	390,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,002,568千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,146,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,761,215	25,627,913	52,389,129	415,035	52,804,164	—	52,804,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	566,428	3,423	569,852	35,111	604,963	△604,963	—
計	27,327,643	25,631,337	52,958,981	450,146	53,409,127	△604,963	52,804,164
セグメント利益	662,717	1,821,163	2,483,881	△44,058	2,439,822	△939,105	1,500,716
セグメント資産	6,338,891	25,907,591	32,246,482	43,165	32,289,648	9,624,553	41,914,202
その他の項目							
減価償却費	110,967	15,057	126,025	4,349	130,375	7,060	137,435
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	159,571	8,413	167,984	12,163	180,147	800	180,947

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。
2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△939,105千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,624,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	78,010	—	—	—	78,010

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.66円	1,238.53円
1株当たり当期純利益金額	110.61円	57.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	15,076,554	15,630,239
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,076,554	15,630,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,620,000	12,620,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,389,068	729,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,389,068	729,747
期中平均株式数(株)	12,558,110	12,620,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

①受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	26,217,550	100.2	10,911,508	95.3
マンション事業	23,145,043	70.3	7,898,853	76.1
その他	415,035	221.4	—	—
合計	49,777,629	84.0	18,810,361	86.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
19,752,195	7,920,048	16,603,871	5,501,514	49,777,629

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (千円)	26,761,215	108.1
マンション事業 (千円)	25,627,913	77.7
その他 (千円)	415,035	221.4
合計 (千円)	52,804,164	91.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
18,850,933	8,560,365	20,352,071	5,040,793	52,804,164